

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幢ケ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)29915367  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額400円 6ヵ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

「ペレストロイカ」と帝国主義……………2

「全労協」を結集拠点に……………3

——総評解散とわれわれの任務(四)——……………6

新たな段階に入った労働運動……………6

——連合統一大会報告を中心に——……………8

帰京後、さっそく報告会……………8

——清算事業団交流会に参加して——……………10

最終局面に入った東京地評をめぐる攻防……………10

分裂の悲劇、非組合員の急増……………11

——自治労府本部大会と情勢——……………13

都職労大会、分裂を回避……………13

三年目に入った不当解雇撤回の闘い……………15

十一・二二集会は大成功……………17

——全国から三万二千名が参加——……………18

読者からのおたより……………18

# 旬刊 社会通信

NO. 424

一九八九年二月二日

一九八九年二月二日発行

(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 「ペレストロイカ」と帝国主義

「ペレストロイカ」は五年を経た今日、いよいよ正念場を迎えつつあるようである。たとえば、ルイシコフ首相のテレビ発言（十月十五日）はそれを示す。

「今日の経済状況は、複雑で矛盾に満ちている。国家予算の巨額の赤字、インフレ・プロセスの増大、消費市場の不均衡——こうしたことは不安と考慮を招かないわけにはいかない。別のこと、それほど明白ではなくとも、負けず劣らず不安な材料があるからおさらである。たとえば、経済計算制と資金自己調達への移行が多くのソ連企業とめどのない貸金アップとなって現れ、物質の増産やサービスの提供に見合わないという事態が起こっている。その結果、本年七月九月だけに限っても、国民の賃幣所得の伸びは全国で一三％に達したのに対し、生産増は一％にとどまった。

市場から安価な商品が姿を消し、多くの種類の製品が値上がりしていることも気にかかると。その原因も、やはり企業の歯止めのない自主性・プラス多くの企業の独占的地位だ。全体として今日の状況は、ソ連経済が行き詰まっているという印象を国の内外で抱かせるようなものとなっているが、私は、わが国経済で進行しているプロセスを比較的に観視している。そしてこれらの欠陥を克服できると確信している。」（APNプレスニュース、一〇月二三日号）。

われわれもルイシコフとともに、「ペレストロイカ」の成功を心から期待したい。そのゆくえに人類の未来がかかっているからだ。だが、われわれ科学的社会主義者以上に、「ペレストロイカ」、東欧のゆくえに関心をもちつづけているのが、ブッシェ、サッチャー、コールといった帝国主義国を代表する面々だ。オシャベリかけては天下一品の人々だが、現情勢についてはじつに寡黙で慎重だ。

「正直いって、私は政権の最初の一年の間に、こんな変化が起こるとは信じられなかった」。「だれにも不利益をもたらさないかたちで対応したい」（ブッシェ）。「政州における自由の前進」（ミッテラン）。その抽象的な発言が、かえって彼らの大きな期待を示す。

その本音を語るのが、『中央公論』六月号に掲載された第二四回日米欧委員会提出文書といわれる「対ソ共同戦略の再構築—日米欧委員会への報告」（中曽根、キッシンジャー、ジスカールデスタンによる共同作成文書）だ。同文書は次のようにいう。

「われわれのソ連に対する評価は二つ前提に立っている。第一は、ソ連の内政、外交政策の変化をうながしてはならない。第二は、一九八〇年代後半の東西間の緊張緩和は、以前のデタントの時期とは質的に違っている」。

さらに、彼らが期待する「ペレストロイカ」については、こう述べられる。

「ソ連を西側の市場経済、民主的制度に近づけるような抜本的体制変革こそ、絶対的必要条件である。われわれが支持すべきペレストロイカとは、このような内容の改革に他ならない」

ここに彼らの期待がある。だから結論として、帝国主義諸国の共同行動が次のように強調される。

「西側の戦略を効果あるものにするには、二つの原則に立たなければならぬ。すなわち日米欧諸国が共同して行動すること、そして積極的な課題を設定することである。……われわれには、民主的な政治制度からいっても、また同盟という見地からも、真の協議とコンセンサスの構築が必要である。そうでなければなおさらのこと、守勢に立つてはならないのである」

## 「全労協」を結集拠点に

——総評解散とわれわれの任務(四)——

### 必要な「自主的組織」

労働運動をとりまく状況について、本誌第四一八号からさまざまな角度からみてきました。すでに述べた苦しいけれど楽しい情勢のなかで、全国各地で創意にみちた活動が展開されています。その典型が兵庫です。「二つの『実験』」が試みがそれです。「兵庫通信」は、その「実験」の意義をこう報じています。

「総評労働運動が音をたてて崩壊している。連合が発足して二年。民間労働運動のあいだでは、この間に深刻な分裂がなかったわけではない。しかし官公労働組合の、自治労・日教組の分裂は、戦後労働運動に多大の功績をしるしてきたその総評の最期的瓦壊を強烈に印象づけずにはおかない。

こういう状況の下で、全国的には、『連合』『全労連』そして『全労協』が絡みあつて今後の労働運動がうごいていく。

いっぽう兵庫県下では今ふたつの「実験」が進行している。ひとつの「実験」は、『兵庫県総評運動の継承発展・国民春闘の再構築をめざす労組交流会』を軸に進められてきた、国労支援・春闘再構築などの課題を中心に県下の幅広い単産・単組の共同闘争を展開させ担う恒常的な労組共闘の結成をめざす努力である。言ってみれば、『全労協』の提起を兵庫県の条件にあわせた「実験」と言いうるであろう。

いま一つは、『兵庫社会労働運動センター』の発足にむけた努力である。県評が解体し、社会党県本部が急速に右傾化していく情況に、今日まで社会党・総評プロックの諸運動を兵庫県下で担ってきた党・労働運動の良心的な活動家層に非常な不安が広がっている。様々な運動は、資本主義の矛盾の噴出とともに、それこそあちこちに湧き起こる。しかしこれを集約して、運動の勢いを倍加させる「場」が失われている。県評センターにそれを求めるのは、木によりて魚を求めるようなもの。第一、県評センターの絵を画いている人たちが自身にそのような考えがないことは、この間の全経過が示している。

兵庫社会労働運動センターの呼びかけは始まった。まだまだセンターの趣旨・性格など十分に理解されるにいたっていないのも事実である。ぜひとも各労組や地域また争議団や各共闘組織などの意思統一をふまえ、十一月一四日結成総会の成功を。」

いま私たちにとつても必要なことは、標語の仲間のように自主的組織をつくりあげていくことです。地域事情は一樣ではありません。したがって、「自主的組織」はさまざまな形態をもつでしょう。なぜ「自主的組織」が必要なのでしょう。現在の労働運動をみるなかで考えてみます。

### 労働運動の三つの潮流

十一月二一日を契機に日本の労働運動は三つに分かれました。総評が名実ともに解散し新「連合」が発足したからです。

第一の潮流は新「連合」です。その構成は民間六三単産・五六〇万、官公労一九単産・二三一・八万人(総評官公労一単産・二一九万、全官公七単産・一一・七万)。組織人員は七九一万人です。組織労働者は二二二〇万人ですから、組織労働者の約六五%になり

ます。また全労働者比では一七・三％にすぎません。

第二の潮流は共産党系の「全労連」です。その構成は三二単産・二五地方組織、一一〇万人が目標です。その全貌は一月二二日の結成総会で明らかになりましたが、一四〇万達成はきわめて困難というのが現状です。

第三の潮流は社会党系の活動的な組合を中心に結成される「全労協」です。「全労協」は二月九日、正式に結成されますが、現在のところ加盟を決定している主な組織は国労、都労連、全日本金属情報機器労組、全国一般全労協連絡会、東水労など。百万構成員をめざしています。

「全労協」の組織的性格は新「連合」や「全労連」とは異なります。「全労協」は、当面ナショナルセンターをめざすのではなく、総評労働運動の積極面を継承・発展させるための交流・共闘組織であることが確認されているからです。くわしくは本誌第三八七号所掲の「全労協の基調と目標」および第四二三号所掲の「全労協結成大会近づく」を参照してください。

以上のような労働戦線の再編成の結果、新たな純中立組織が生まれました。全港湾、新聞労連、農団労協、全建総連、映演総連、全国化学など上記の三つの団体に加盟しない単産です。

この他にもっとも重要な役割を果たすと考えられるのが、一月二七日に結成総会を開いた「九〇春闘懇談会」です。この組織は「連合」に行かない、行けない組合を中心に、八九春闘懇を引き継いで結成されたものです。将来、新「連合」に参加しない組合の春闘共闘の組織として、日本労働運動のゆくえを左右する地位を占めるだろうことが予想されます。

#### 「連合」の本質について合意形成

日本労働運動再生のために、今、私たちが論議しなければならないことは四つです。

第一は新たに日本労働運動の四番バッターとなる新「連合」をどうみるかです。過日、私は小旅行をしました。そこで「連合は長続きしないのでは」との質問を受けました。連合に未来はないことはいうまでもありません。しかし、総評が「にわとりからアヒルへ」、たった一年で転換したように連合が変化するとは考えることはできません。くわしくは紙面の関係で省略しますが、総評結成時と今日では客観的にも主体的にも情勢は根本的に異なるからです。

本誌の読者に、新「連合」を全面賛美する人はいないと思います。たとえ新「連合」傘下の組合員になったにせよ、力たらずやむなく新「連合」加盟を受け入れざるをえなかっただろうからです。この意味でまず新「連合」は労働の右翼再編成の結果、誕生した組織であることを互いに確認し合うことです。これがもっとも重要なことです。

#### 総評は「総評魂」を喪失

第二は総評官公労の仲間が、「おれたちが連合に入ったからには、連合は長続きしない」との思い上がりを払拭することです。総評官公労が連合に「なだれ込んだ」結果、新「連合」内の旧ナショナルセンターの組織構成は、旧総評三九八万、旧同盟二〇万、旧中連一六五万となり、旧総評が数の上で優位を占めます。しかし、この数字は正確ではありません。なぜなら、私鉄を除く総評民間単産はすでに総評魂を失っているからであり、総評官公労も総評最後の定期大会での自治労、日教組発言に明らかなように、「反日共・反統一労組懇」に運動の軸がおかれているからです。日教組、自治労では「組織戦争」が、こ

### 連絡体制を密に

れから本番を迎えます。そのなかで総評魂を保持することは容易じゃないからです。

第三は仲間の連絡体制を密にすることです。本誌の読者も、今回の労戦再編成で新「連合」「全労連」「全労協」に分散させられました。他に、どの組織にも属していない仲間、未組織の仲間もいます。しかし、心は同じです。その心をつにすることにです。

そのためには連絡のセンターが必要です。センターなしには連絡は不可能です。それが「全労協」だと私は考えています。

「全労協」について、「全国単産で参加したのは国労だけだろう、数も多くはないんでしょ」との声をよく耳にします。そのとおりです。しかし考えてもみてください。今回の労戦再編成でもっとも困難な立場に立たされたのが、社会党系のもっとも活動的な人びとです。センターなしにどのように連合のなかで闘うのでしょうか。

「全労協」の準備が不十分なものも当然です。新「連合」発足までにJ・C結成から四半世紀、「全労連」結成までに一五年の準備期間があります。他方、「全労協」結成の提起がおこなわれたのは一昨年。私自身はよく「全労協」結成にこぎつけられたものだどビックリしたのがいつわらざる気持ちです。この「全労協」を単産・単組で参加できるかどうか別に、私たちの結集拠点にしようではありませんか。

### 国鉄闘争への支援・連帯

第四は国鉄闘争への連帯です。本誌でもくり返し協力をお願いしていますが、国労は今、六項目要求を柱に、地方委・清算事業団闘争、その勝利への一千万署名、「一一・二二」五万人集会など、組織をあげた闘いにとりこんでいます。

私は今、私にできる運動として「一千万署名」に全力をあげています。目標を千人においたのですが、千人の署名をとるのは容易ではありません。なんとか五百人くらいは得られそうですが。

みんなの力で国労を勝たせることが、今いちばん重要なことです。国労が勝つことは、J・R資本とJ・R総連（第二組合）に決定的ともいえる打撃になります。総資本の立場からは国労が勝つことは、「職場の安定帯」崩壊への、そして連合にとっては連合崩壊への序曲となるからです。

他に運動課題は山のようにあります。しかし、私たちの力から以上述べた四点に全力を傾注することが当面のもっとも大きな任務です。そしてこれらをやりにぬくことです。

### 「指令主義」の克服を

最後に私たちが問われているもっとも大きな問題について述べたいと思います。それはみずから自主的に、みずから信ずる運動を力いっぱいやることです。

総評崩壊の原因はさまざまにあります。しかし、そのなかで一番考えなければならぬことは「指令主義」です。現在、社会主義諸国も史上はじめての危機的局面にあります。原因は総評の崩壊と同じでしょう。

去る一〇月の国労清算事業団との交流に参加した仲間は「国鉄闘争にはじめて参加した仲間ですが、これだけ一人一人が徹底的に攻撃されれば、一人一人が強くなるしかない」とその感想を述べてくれました。一人一人が強くなり、「下」から自主的に運動を展開すること、それが私たちの当面するもっとも主要な任務です。

## 新たな段階に入った労働運動

— 連合統一大会報告を中心に —

労働運動の新時代がぎやかに開幕した。一月二日午前、総評が三九年の歴史を閉じ、午後、官民合流の「日本労働組合総連合会」（略称・連合）統一大会が開かれた。一方、同日、新連合に反対する「全国労働組合総連合」（略称・全労連）結成大会が開かれた。ついで一月九日には総評労働運動の継承・発展を旗印とする「全国労働組合連絡協議会」（略称・全労協）が発足する。戦後多くのナショナルセンターや共同組織の結成、解散があったが、これほどの大イベントが重なった先例を知らない。ときあたかも戦後政治の基本的な枠組みであった米ソ冷戦構造の解体と東欧諸国民民主化の急速な発展にみられる世紀的激動の時代である。それだけに労働運動の新時代が強く印象づけられた数日間だった。

### ◇総評解散大会

一月二日午前一〇時から東京、ホテルラングウッドで、インターのメロディーが流れるなか、三九年の闘いのスライド三五コマがうつしに出される演出から始まった。黒川議長最後の挨拶に続いて、社会党土井委員長をはじめ、公明、社民連、原水禁、護憲連合、総評弁護団、中立労連、婦人会議など、ともに闘い支えてくれた各団体への感謝状、加盟単産への記念品贈呈のあと、真柄事務局長が「全国の労働者、国民のみなさんへ」のメッセージを発表、総評労働運動への支持、協力に感謝を表明した。最後に正面にかげられた大「総評旗」がインターと手拍子し、送られてゆっくり降ろされて解散大会は一時に終了した。さすがにジーンと胸をしめつけられる緊迫のひとつきだった。

だが、解散大会には加盟五〇単産中、会費未納で六単産が欠席、また総評センターには三八単産のみ加盟にみるように、総評解散は事実上の分裂解散であったことはまことに残念なことであった。

### ◇連合統一大会

官民統一大会と銘うたれた新連合発足大会は二日午後二時から東京・厚生年金会館で、新連合歌の歌唱指導のうちに代議員、来賓、傍聴者三千人が参加して盛大に開かれた。堅山準備会委員長の挨拶のあと、福島労働大臣、バンデルペーケンICFTU書記長、四野党委員長、連合参議院の会、黒川労働団体代表らの挨拶が続き、「連合の進路」、規約、予算、運動方針などを原案通り決定した。注目されたのは土井社会党委員長と沢田社民連代表の挨拶だった。

土井労働運動の課題は山積みしている。賃金、時短の外、中小労働者、未組織労働者、女性が労働組合に入りたいと思うような魅力ある労働運動を作ってほしい。労働運動は過去に社会正義を代表していた。いまは市民運動が担っている。労働運動が輝いてみえなくなっているのではないか。

江田いまま社会主義が敗れ、資本主義が勝利したといわれているが、とんでもないことだ。資本主義は資本の自由を保障したが、人間の自由を保障していない。これに抗して労働運動が立ち上がり、労働者の権利を獲得した。東欧のうねりは一人の犠牲もなしに自由化をすすめている。労働運動こそ人類の未来がかかっている。

一部の代議員にはコッソんとくるところもあったようだが、ひととき高い拍手をうけていた。最後に新役員に山岸会長、薬科会長代行、山田事務局長、副会長二二名

(一〇万人以上の組織)、中央執行委員二五名(二万人以上)を選出して終了した。山岸新会長は次の四点を強調した。

①人権意識を原点到、すえた国際的責任を全うする労働運動の推進。  
②運動領域を拡大し、より幅の広い「社会的に価値ある労働運動」をめざし、従来より以上に中小零細労働者、パート、派遣労働者にも光をあてた運動の構築。③壮大な組織拡大運動を推進し、一千万人連合の結果、組織率五〇%台奪還の達成。

④一日も早い地方組織、地域組織の確立。

大会後の記念レセプションも盛大に開かれた。スポーツはもっぱら政官財の来賓にあてられていたことが、いかにも連合らしいパーティだった。政界からは四野党の委員長、書記長、福島労働、橋本大蔵、森山官房の大臣、長官ら、財界からは斎藤経団連、鈴木日経連会長らが出席していた。なお日経連は鈴木会長名で談話を発表。「一國一ナショナルセンターの結成を目指し、これを実現されたことを祝福する」と前置きして、次の四点を要望した。

①民間連合との対話路線を今後も継承し、とくに物価、土地住宅、社会保障問題など、共通認識を持てる政策課題について共同で検討を進め、問題解決に努力したい。  
②新連合はオピニオンリーダーとして直面する諸問題や提言をもって対処されたい。  
③官公労の参加によって新連合は結成されたが、わが国労働界は民間主導による労働運動が定着し、今や不動のものとなっている。官公労は民間労組と協力しつつ社会的貢献をめざし、新しい連合の運動を推進されたい。

④今後各地方においても中央レベルに順応した健全な労使関係の確立に労使で努力してきたい。

新連合参加組織は、統一準備会発足後、産別整理がすすみ、七八組織、七九八万二九八八人と発表された。このうち民間は六二組織、五六五万、約七〇%。官公労一六組織、一三三三万、約三〇%である。また国際自由労連加盟組織のなかでは、アメリカのAFL・CIO一、三〇〇万、イギリスTUC九二〇万に次ぐ第三の大組織で、西独DGB七一〇万を上回る。

これは組織労働者の六五・四%を占めるが、雇用労働者の一七・五%を占めるに過ぎず、依然として未組織労働者三、三〇〇万人に組織的空白地帯が残されている。

#### ◇全労連結成大会

新連合に対抗して二一日午前一〇時から東京日比谷公会堂で、全労連結成大会が開かれた。参加組織は二七単産、一一二万二九八〇人、四一地方組織、合計一四〇万人と発表された。統一準備会には三三単産が名をつらねていたが、結成間ぎわになって五単産が機関決定をえられなかった。参加できなかったのは出版労連、民放労連、水資源、紙パ協議会、証券労協である。

参加二七組織の内訳をみると、統一労組懇に参加していた組合が二〇組織、一〇四万七千人で、九三%を占める。統一労組懇以外に七組合、七万五千人に過ぎない。

明らかに統一労組懇主導のナショナルセンターである。当初、めざした統一労組懇以外の組織を含む幅広い結集の意図は達成されていない。

しかし新連合への合流が進むなかで、組織労働者の一〇%をこえる一四〇万を結集したことは、予想を上回るものであり、評価されてしかるべきだろう。なお統一労組懇は前日の二〇日、使命を終えたことを確認して解散大会を開いた。全労連の議長には松本道広(医労連)、事務局長熊谷金道(国公労連)の両氏が選出された。

## 帰京後、さっそく報告会

——清算事業団交流会に参加して——

一千万署名のなかで

二ヶ月ほど前、日頃、「連帯する会」の活動に参加している夫が署名用紙を百枚ほどかかえて帰って来た。「今度の清算事業団の地労委命令を守らせる署名は、何としても千名はとりたい。ついては協力してくれ」というのである。

私は、婦人会議の活動に参加し、かつて、国鉄運賃上げ反対、輸送の安全を守れの立場から公聴会に出たことはあるものの、労働問題はほとんどわからない。しかも、この七年間、縦隔腫瘍を患い、度重なる手術と放射線治療で、心身ともに弱りはて、はなはだ自信がない。にわか勉強で署名をとりはじめ、友人・知人にもお願いしたりして、目標の半分は達成することができた。

しかし、この間、いろいろなことを言われた。「地労委命令が続出しているし、裁判所も国労の言い分を認めているのだから、JRも守らざるを得ないでしょうよね」と私を激励し、何の説明もすることなしに署名に応じてくれる人もいたが、そう多くはなかった。

「人活センターの写真集みせてもらったけど、いくら仕事を与えられないからといっても、ゴロゴロ寝ている。あれはないわよ」とか、「何のかんのいつたつて国鉄はラクじゃないの。うちの父さんなんか朝早くから夜中まで働いたつて、やっと食べていける程度の給料よ」と、なかなか署名に応じてくれない。一つ一つ私なりに対応していくが相手を納得させるほど、説得力を持って話すことはできないでいた。

今回の交流団への参加は、実態を肌で感じるよい機会となった。

線路廃止で街は……

私が訪れたのは、紋別市渚清清算事業団。旭川から車で二時間半のオホーツク海に臨む漁港にある。国鉄の分割・民営化で渚清線と名寄線が廃止され、今は鉄道が全くない。公共交通機関はバスが一日四往復。線路はあるもののすっかりサビついて、何とも物悲しい。市の人口は三万強。産業は、カニ、コブ、ニシン、タラなどの漁業が主だが、これも二百カイリ問題で当時の三分の一から四分の一だという。稲作はできない。サイロと牛舎が目立つ酪農地帯である。

道中、「あなたの力を自衛隊へ」「自衛隊隊員募集」の見上げるような大きな看板が目立つ。自衛隊誘致の街でもあるようだ。

鉄道の発達が産業を発展させてきた明治以来百年の歴史があるが、この街は、まさに、鉄道廃止で、過疎問題が大きいのしかかってきていることを思わせる。人口減でバスや高等学校の存続をも危うくしてきているようだ。

当時の中曽根首相は、「一人の職員も路頭に迷わせない」といったが、そう言われたところで街の状況からして、清算事業団職員の不安は解消されるはずがない。

事実、当局が、清算事業団職員に呈示する雇用情報は、五百数十件あるものの、新聞切り抜きまで含めてのこと、不安定なものばかりだ。賃金は一〇万から一五万円を下回り、入社するや倒産といったところなど、幹旋内容と大きく違っているという。公的部門への再就職は、すべて自助努力。当局はアリのバイ的に再就職相談と幹旋をやり、あとは「再就職への意思、意欲のないもの」と決めつけようとしているのである。

子どもたちも「父さんを鉄道に戻して」と将来の不安を訴え、家族ぐるみの闘いとなっ



ている。

### “生き方”をかけた闘い

私たちが、事業団を訪れたのは、木曜日の午後五時をかなりすぎて、勤務は終っていた。小学校の教室ほどの部屋に、当初は六一人が詰めこまれ、終日、自学自習を強いられていたとか。これ一つとっても、当局の非人道的な扱いがわかるが、二月十六日の配属差別の上に、幾重にも不当な差別を重ねているのだ。

J R本州への広域移動（二三人）や民間への再就職（八人）などで現在は一七名。皆、

“J R北海道に戻せ”を基本に、地労委命令を実現させる闘いに必死である。

温厚でいかにも人のよさそうな委員長のSさん。行動派の書記長Oさん、理論的な学習闘争に意欲をもやすIさん。青年部として、規律ある毎日を、と訴えるAさん等々。表情はみな明るい。底抜けの明るさではなく、落ちついた、開きなあった、その上でやるだけのことは最後までやらなければ!!と、お互いの悩みは胸にひめ、持ち味いかして励ましあつて、一つの家庭をつくっているかのようにみえた。それを、日教組や全農林、全林野の方々があたたかく支援し、地域ぐるみの闘いとなっている。

自学自習は、それぞれ計画的に果され、ワープロを習ったり、資格をとったり、技術身につけたり、決してゴロゴロ寝ている雰囲気はない。人活センターの写真の件は、恐らく、当初、紙切れ一枚で仕事を奪われ、どうしてよいかわからなかった由でなからうか。私にも経験がある。流産したとき、胸の腫瘍の摘出手術に失敗したとき、放射線治療を受けているとき等は三、四ヶ月何する気力も湧いて来なかった。

事業団職員は、将来の仕事にむけた自学自習と同時に、“J R北海道に戻せ”という生き方をかけた闘いがある。その資金づくりも家族ぐるみ。本州など都会にむけてのカニなど海産物の販売や、内職・アルバイトにも出て、睡眠時間は四時間位だとか。

他方、J Rに採用された職員の労働実態は大量の要員削減と「欠員」で極限状態。国労だからという理由で、また、闘う労働者だということと差別、抑圧している政府・当局の姿勢は、何としても許すことはできない。私にできることは何でもやるうという思いで東京に帰ってきた。

### 報告会に思わぬ反響

広域移動で関東に来られた方々に連絡をとることからはじめた。若い、好青年Aさんは、今、清掃会社に向向。「生まれ育った街の職場を奪われたくやしさを、鉄道をとられたくやしさを一生忘れられない。勝利して帰りたい」と切々と語ってくれた。面長なIさんは要員機動センター配属。オレンジカード売りなど、毎日の勤務先は日替りだ。そんななかで、国労組合の役員を引受けがなばっている。

落ちついた体格のよいHさんは、私の実家があるT市のレンタカー会社に向向。報告会を開きたいので協力してほしいと申し出ると快諾。「こちらこそお願いしたい」と言ってくれた。当地でも国労というだけで差別される。報告会の案内、チラシには名前を出さない方がよいのでは、との先輩の思いやりに、「僕は国労に誇りを持ってがなばってきたし、これからも同じだ。心配ない」と言い切った。

T市は、渚滑と対照的に、人口急増地帯。開発がすすみ都市問題が深刻になりつつある。ここでの私の個人的な報告会は、とりくみ期間が一週間。友人・知人五、六人で喫茶店でと考えていたが、思わぬ展開となつていく。地区労では、一〇〇〇万人署名のとりくみを決めたものの、労戦問題とかで動きはにぶい。心いためていた方々が協力を申し出てく

れた。民主主義の問題、憲法の問題としてほっておけないといい、会場とりから人集めま  
で、とても熱心にとりくんでくださった。当日の参加者は三〇人をこえた。前日に「場所  
が狭いので次の機会に」と遠慮してもらうほどの想わぬ反響となった。

報告内容は、渚滑の状況と仲間の闘い、相次ぐ常磐線事故の原因と背景、渚滑や新得か  
らの日さんSさんの広域移動に応ずるまでの思いなど。生の声に参加者は真剣な瞳で聞き  
入り、もっとじっくり聞きたい、次の機会をとの要望が出た。

また、国労のキャラバン行動や二二日の集会には共に参加し、他地域でも報告会をやり  
たいとの運動の決意も出された。

運動をすすめるうえで資金づくりも重要だが、当日はこくろうキャラメルや、サーモン  
ステック、日高昆布など三万円を並べておいたが、全部なくなつた。その後、職場や地域  
で、こくろうキャラメルのとりくみを意欲的にすすめ、ある友人の職場では、国労の人を  
呼んで、組織でとりくもうとの話もまとまった。

一千万人署名をとりくんだことによつて、私の生活は二ヶ月前には思つてもみなかつた  
方向に一変してしまつた。

しかし、今、企業主義、企業の枠内の人間がふえるなかで、本当の人間らしさを求めて、  
人権や民主主義を、また、輸送の安全を守るために、団結して闘う多くの仲間や支援の方々  
を知つたことは得がたいことだつた。

今後は、私がとりくんできた地域での婦人会議の活動や、有害食品・合成洗剤追放運動、  
患者のための医療の確立などの運動に活かしていくことが私の当面の課題だと思つてい  
る。

(東京 K)

## 最終局面に入った東京地評をめぐる攻防

一昨年秋の大会延期以来、機能停止状態に追い込まれている東京地評をめぐる攻防は、  
一月二二日の総評解散・新連合の発足という事態に局面し、その存続をかけた最後の段  
階に入っている。

この間、東京地評を強引に解散させたうえで東京連合へとする連合派と、総評が解散し  
てもあくまで東京地評を残そうとする反連合派と地評防衛派(東京地評の解体を許さない  
労組会議)の間で激しい攻防がくり返され、二月の大会、五月の評議員会をめぐる、数次  
におよぶ大会、評議員会の開催要求や予算・会費にもおよぶやりとりがおこなわれてきた。

しかし、連合派は東京地評代議員数の過半数は制せない力に大会を成立させない三分の  
一以上の代議員を擁し、解体反対派もまた評議員会では成立、過半数を制し、大会代議員  
でも優に過半数を擁するが、大会成立要件の三分の二以上には達することができないとい  
う力関係のもとで、現在まで機関開催による組織的決着にはいたっていない。

ようするに、東京地評の解散は現実に阻止することができるが、東京地評を今すぐ正常  
化させるには、解体反対派のさらなる努力がいるという情勢である。

東京では当初一月二七日に予定されていた連合東京の発足が二月二〇日に延期、東  
京地評センターという名称ではない「東京・総評センター」の発足も二月中旬に、またこ  
の秋に予定されていた東京の「たたかうナショナルセンター」も来年二月に延期となつた。

現在、相互に手詰まりとなっている状況を打開するために、東京地評の存続を前提に水  
面下で折衝が開始されている。国鉄清算事業団闘争をはじめ緊急の課題が山積みしている  
だけに、東京地評の一日も早い再生が全都の労働者から望まれている。

(H)

## 分裂の悲劇、非組合員の急増

——自治労府本部大会と情勢——

「衛都連」一七組合、自治労から離脱

一〇月二二日、自治労府本部は第三二回定期大会を開催し、産別方針に基づく労働戦線の官民統一による新「連合大阪」への加盟と、分裂策動を強める統一労組懇・「自治体労組全国連絡協」加盟主力単組である「衛都連」傘下の、すでに「脱退通告」のあった吹田、堺など「一七単組」についての「脱退承認」を決定した。

府本部は昨年来、自治労の中でも最もはげしい組織戦を展開してきている。今大会の中で、「全国連絡協」加盟単組のうち、先の「一七単組」について、府本部「組織防衛・産別強化闘争方針」に基づき、中央本部に対して「脱退」の申請を行い、一二月の中央本部臨時大会（二月七―八日）において「組織的措置」、すなわち「脱退」が決定されることになる。さらに、昨年来自治労組合費が未納になっている「衛都連」各単組に対して、従前の「三億円訴訟」に加えて、未納分（約四億円）の支払いを求めて提訴を行なうことも検討している。

さて、府本部大会における方針論議は、「組織分裂後」の大会の感もあり、反対意見はなく、静かな主流派のみの大会となった。主要な論議は、大阪における新「連合」発足に向けて自治労として主体的にかかわり、問題提起や運動提起を積極的に行なうべきという意見や、総評センター、新「連合」地域組織とのかかわりで、地域労働運動の積極的な展開を求める意見などが出された。主には、この間のはげしい「組織戦争」の報告などが、自治労府職の代議員を初めとして出され、反対意見は出ず、二八六名の代議員のうち二六一名の賛成多数で各方針が決定された。

さらに、産別自治労全体の問題として、組織問題や、新「連合」の結成、加盟も含め、中央本部臨時大会が予定され、府本部も人事を中心にした臨時大会を二月一三日に予定している。中央、地方を問わず、一月から二月にかけて、はげしい組織戦が産別全体の中で展開されることが予測される。

一方、「全国連絡協」加盟の府職労、衛都連は、自治労産別の運動に結集する意志はまったくなく、自ら産別結集を放棄したと言える。さらに一〇月二七日には、大阪における「第二自治労」（「自治体労組大阪協議会」）を旗上げし、一層、自らが分裂を固定化したセクト的な誤りを決定的にしている。全国に先駆けて、なぜ大阪が先鋭化するのか、新「連合大阪」結成が二月一六日と、早い日程であるせいもあるだろうが、全国的には、彼らの言う「階級的ナショナルセンター」や「自治体労組全国連絡協」の産別化が思うほど進まず、大阪が、全国の牽引車にならねばという「あせり」がきわめて濃厚に出ている状況と判断される。

府職労のその後

八月三〇日、二つの大阪府職労の臨時大会が開催された。自治労府職（清水義輝委員長）のその後は、再建大会後、ただちに役員選挙を告示（八月三〇日）し、九月二六日投票日

で、役員選挙が実施された。開票の結果、投票用紙交付枚数四六三一枚、投票総数四二四六票となり、清水委員長以下二人の役員が、四〇〇〇票を越える信任票を得、全役員が信任された。併せて、自治労府職の規約確認を行なう、全組合員による賛否投票も実施され、多数の賛成を得、自治労府職の規約が確認され、九月二十七日、大阪府人事委員会に対して、地公法一三条にもとづく「職員団体」の登録手続きを行い、一〇月一日付「職員団体登録」が行われ、自治労府職は再建のスタートをきった。一方、労組懇Ⅱ府職労も大会終了後、役員選挙を実施、投票用紙交付枚数九二六七枚、投票総数七九〇三票、委員長ポストで信任票六一四七票、不信任七五八票、無効票九九八票という結果になっている。

府職労の「離婚騒動」の惨劇は、大会後、組合員の争奪戦となりすさまじい組織戦が展開されている。その一つは、自治労系による九月分組合費の納入についての「確認署名」が八月下旬から取り組まれ、九月の選挙期間中も展開され、再建大会後、まったく別の団体として、組合員の再登録を兼ねて、組合費の納入について、清水義輝委員長代行（当時）に集中する運動が取り組まれた。結果、約四〇〇〇名を越える「確認署名」を集約した。労組懇系は、これらについて、「民主主義のかけらもない、クーデター式手法は断じて認められない」など、再建臨時大会を「デッチ上げ大会」と批判し、「分裂の法理」にもとづくよこしまな狙いと、機関紙等で宣伝している。

その二つは、このような組織的大混乱の中で、府当局が、これまで「組合費の口座振込による天引き」（いわゆるチェックオフ）について、「誰がどちらの組合員か特定できない」として、一時中断を申し入れてきた。このことよって、一〇月以降、「天引き」がされない状況のもと、双方「手集め」の状態となった。九月中旬から九月末にかけて、府当局は「緊急避難」として「天引き」を中止したため、両組合は、組合費の「手集め」を余儀なくされた。一〇月初旬には、府当局は、「混乱が一定落ち着いた」として、一月から「組合費の口座振替による天引き」を再開する旨、提案してきた。再開にあたっては、再度、「団体費等の計算依頼報告書」を一人ひとりの職員から提出してもらう旨、通告してきた。この「口座振替」の希望は、「大阪府職員労働組合」（記入コード番号1・1）、「自治労大阪府職員労働組合」（同5・5）、「振替は希望しない」（0・0）の意志を確認するものであり、組合員の獲得合戦をめぐって、組織戦が一層エスカレートした状況となり、一〇月中旬をもつて打ち切られた結果、各々の意志表示が具体的な数字となって、一〇月下旬には表面化することになる。

### 非組合員が激増

一説では、労組懇系府職労は六千名を大幅に下回り（五七〇〇～五八〇〇）、自治労府職が四千名を越え（四三〇〇～四五〇〇）、この機に乗じての「非組合員」が五千名近く（四七〇〇～五〇〇〇）と言われている。府職労の「離婚」の惨劇は、非組合員の多発という極めて憂うべき事態を生み出した。

その三つは、大阪府当局に対する賃金、労働条件等の統一交渉機関たる「府労連」（大阪府労働組合連合会。府職労、府従、府水労、大教組、府大学教組の五組合で構成）加盟をめぐる問題である。府労連四〇年の歴史の中で、労戦問題による組織分裂が、構成五単組のうち最大組合員を擁する、大教組（五五、〇〇〇人）、府職労（一四、五〇〇人）で起こっている。その影響がともに府労連に出てきている。自治労府職は、一〇月一日人

事委員会登録後、府労連小島委員長に加盟申請を行った。府労連の六番目の単組として加盟を求めている。しかし、府労連三役会議の中で、大教組選出三役二人、府職労選出三役二人が、自治労府職の府労連加盟について、一切認められないとの頑強な抵抗をしている。後に続く大教組の分裂も見ながら、加盟に反対している。労戦問題をめぐり、府労連再編にもつながりかねない状況を生み出しているのである。

話を転じるが、一〇月一八日には、大教組の臨時大会が開催され、「第二日教組」Ⅱ「全国教職員組合協議会（全教協）」づくりと、それへの参加を決定した。

「一五教組」をはじめとした、日教組への結集と団結を進める組合員は、規約無視の大教組の継承と再建の取り組みを行っている。大阪における全国の縮図とも言える組織戦は、組合員をまきこんでますますはげしくなっている。その渦中にまきこまれる幹部活動家は苦悩している。しかし、組織の責任者として、この激動を乗り切らねばならない。大きく労働運動の構図が塗りかわろうとしている情勢をどう見すえて運動をしていくのかが問われている。

## 都職労大会、分裂を回避

### 労戦については継続討議

都職労第七五回定期大会が十月三十日から十一月一日までの三日間大田区民会館において開催されました。焦点はいうまでもなく新連合加盟をきめた自治労富山大会をうけて「新『連合』」に参加せず、階級的（闘う）ナショナルセンター結成と自治労に代わる新たな産別組織を標榜」してきた都職労が、この局面でどのような態度を深めるのか組織内外から注目される大会でした。

今大会に用意された議案は、「一九九〇年度運動方針（案）」（第一号議案）、「新『連合』」に参加せず、労働運動の原点に立ち、十三万組合員と広範な労働者・国民の要求を実現する階級的ナショナルセンターの確立をめざす闘い」（第二号議案）その他二本でした。全日程三日間のうち経過報告（決算報告、会計監査報告を含む）の質疑、討論に二日間を要した大会に、代議員ひとりひとりのそれぞれの思考と都職労運動の今目的現状を深く考えさせるものでした。

今大会に提案をされた原案は、その成案を得る以前に「素案」として職場討議に付された経過があります。この素案の中で、「都職労は『連合の進路』に基づく日本労働組合総連合会には参加しない」「都職労は、階級的ナショナルセンターと結びついた新たな産別組織を提唱したもとので、新たな産別組織に対する都職労の組織的態度が決定されるまでの間、自治労組合費（自治労共済費を除く）及び機関会議等への参加について留保する」（第一号議案）と明記され、また同時に東京における地域組織の確立については「都職労は、首都東京の労働運動の階級的強化と前進をめざして、反『連合』の全ての単産、単組を結集し、『東京ローカルセンター準備会』や地評解体に反対する労組会議及びそこに結集する単産、単組とともに、階級的東京ローカルセンターの確立をめざして闘う」とし、産別自治労、そして今その動向が注目されている東京地評存続努力を放棄し、全て「全労連」

へ流し込むこの方針は、都職労のこれまでの努力、英知、そして何よりも十三万の統一と団結にあきらかに背理するものです。

そこで大会は三日目冒頭から提案された議案に対し「第一号議案から労戦にかかわる項を切りはなし、同時に第二号議案の撤回を求める」動議が四二名の代議員連名で提出され、結局本部より動議を受け入れ、直近の臨時大会まで職場討議にする旨表明され、分裂という事態は回避されました。

### 主な論争点

大会は会場内外で激しい綱引きがあったわけですが会場内での実際の論点は、実は「自治労自動車共済制戻金」「メーデーの総括」でした。この二つの問題だけで実に二日間も費しました。「自治労自動車共済問題」とは、加入組合員に還元されるべき割り戻し金(都職労全体で約六千万円)が自治労から入金されながら、都職労生協のもとに一年間も止めおかれ、そのことが全く報告されずに来たことです。又この問題は責任者の自殺という不幸な「事件」まで発展しました。これは労戦問題が直接の原因でないにしろ経過を考えれば誰しもが背景が何であるのかわかるはずで、もし「組織戦争」などという事態が発生したなら、その行きつく先がこのような不幸な事態であることを暗示させるものでした。

「メーデー問題」は、今年の中央メーデーが分裂メーデーとなった状況下で、都職労の決定や指令はどうであったか。都職労は日比谷の「都労連メーデー」に指令を発し、「辰巳の森」にはオプザーバー参加としました。しかし、主流派名支部は「辰巳の森」を主体に動員したり、二分裂で動員合戦するような混乱が生じました。又オプザーバー参加のはずの辰巳の森メーデーに日比谷都労連メーデーよりも多くの財政支出がされている等、セクト的、なしくずしのな既成事実を積みあげるやりかたに批判は集中しました。

いずれにしても都職労大会は問題を先送りしました。この結果をどう見るのか、分裂を一時的に先送りしただけなのか、いろいろ巷ではいわれています。

### 分裂回避へ全力を

しかし、はつきりしていることは二五億の組合費と十三万組合員を擁する組織がなんとしても団結を守り抜けば、首都東京だけでなく国労とともに階級的労働運動の重要な砦になりえるということです。そしてそのことは日本労働運動にとって多大な貢献することは疑いのない事実です。これは、「全労連」の諸君にとっても冷静に考えれば同じ認識にたてるはずで、このだけでもわかる真理を多くの組合員のものにすることが活動家の緊急な任務であると同時に我々自身の主体性を堅持し、従来のたたかいをさらに強めていくことです。したがって第一は、自治労綱領を堅持し、自治労運動の「連合」化を阻止すること。自治労綱領のもとに各単組をつなぎ、活動家、組合員の自覚を高め、階級的団結を強めることです。

この産別自治労の強化は、必ずや「連合」路線と矛盾し、労働者大衆の自覚と団結の前進は、正しい解決を導くでしょう。いずれにしても自治労東京都本部が地方連合加盟を見送る状況が生まれたり、自治労最大の単組である都職労の分裂を阻止できる条件は拡大しています。まさに闘いはこれからです。

(都職労・H)

## 三年目に入った不当解雇撤回の闘い

——石川島播磨重工資本と闘う——

石川島播磨重工資本の不当解雇に対する撤回闘争は今年六月二十六日で二年がすぎました。この間、多くの闘う労働者や仲間を支えられ今日まで来ることができました。

職場で地域で汗して働きながら人間らしく生きるために、資本や当局と闘いつづけられておられますみなさんに心から敬意を表しますとともに、そのようななかでの幾重もの御支援と励ましに深く感謝し厚く御礼申し上げます。

「守る会」も結成三年目に入ります。裁判闘争をとおして、反失業の闘いを地域にひろめながら、働く者の家庭や職場を奪うことは認められないと訴え、「もう一人の仲間づくり」と不当解雇撤回、職場復帰を目標として活動を取組んできました。会員一人ひとりの行動とよびかけでこの闘いをひろげて来ることができました。

行動や葉書で電話やカンパで物心両面から支援を寄せて下さった方、約二二〇〇人、物資販売オルグを通じて県下の総評各単組組合みなさんの御支援と御協力、全国の闘う組合や労働者からも激励がとどいています。集会や交流会にも声をかけていただき訴えていきました。

「守る会」会費で闘争と運動を、生活費は物資販売還元金から借り受けて、労働者として家族七人生活しています。ニュース、ピラの発行、「仲間づくり」会員の拡大、会員相互の交流や学習、反首切り、反失業闘争の拡大との課題にもつづいた今日までの運動の総括をし、闘いをさらに前進させていきます。

### 石播資本と労働者

八六年の大首切り合理化後の相生の職場は出向、派遣や転勤がくりかえされ競争と格差づけの賃金制度の導入、職場の分離、子会社化などで労働者一人ひとりに不安と動揺を押しつづけながら権利を奪い、家族を切離し、結局は職場から放出しつづけています。今年一年間で五二四人少なくなっています。一方、石播は売上高が減少しつづけているにもかかわらず大幅な利益の増大です。

昨年一〇月に船舶エンジン部門の工場が住友重工資本との合弁会社として設立され、全員がそのままの職場で出向者として働くことになり、今年四月にはその一部の職種を分離、子会社として設立しています。また、新造船工場では石村加工会社が発足しました。全社では子会社、関連会社は一―二社もあり、売上高は三、七六七億円にものぼり、労働者は一万人をこえています。新賃金制度の導入は確実に競争と差別を強めていきます。

### 離職者の実態

三年前の大首切り合理化で職場を奪われた人の転職の実態です。

Mさん(五三歳)、離職後の仕事は緑地管理者の草取り作業で、日給は四、五〇〇円雨の日もあり、月五―六万円の賃金でした。その後、民間委託化がすすむ市立病院で清掃下請会社で働いています。日給で手当こみで六、二〇〇円、月二五―二八日働けば一五―一七万になる、雨で仕事が切られることはないが年休とかの権利はなく、二―三日休むと

手取り一十二〜一四万にしかありません。

Yさん(三九歳)、失業保険を受給することなく、すぐに地元にあるスポーツ・ウェア製縫工場に就職されたが、三菱電機の下請会社、そして、ビニール原料加工会社と移り、この間に精神的疲労やら三交替勤務の不慣れから健康を損ない、Mさんが働いている病院に入院。手術治療をつづけていましたが、一〇月三日、他界されました。

Aさん(四七歳)、長距離運転手として全国を走っていたが、八月二八日午前二時ごろ長野県で対向車と正面衝突で死亡しました。

### 労働者に依拠しつづけて

私は「守る会」の専従として活動しています。朝六時に起きることを課題にして、朝の間に事務的作業を行い、昼から夜にかけて行動、運動をするようにしています。

中学二年と小学五、四、二年の四人の子供と妻と父、父は入院のくりかえしです。九月の生活費は一九万七三〇〇円。子供の学校での諸経費二万三三〇〇円、長男が入院して六万五七九〇円支払いました。(今は元気で通学し部活にも頑張っています。)

資本の単身赴任や転勤は当り前で耐えるものだとの理論は、結局働く者の健康も家庭も人間らしい生活も取り上げながら首を切る手段としてまかりとおっています。私は働く者こそ家族とともに人間らしく生活していくことが当り前で、このことを理由に職場を家庭を奪うことは認められないし、ましてや、懲戒解雇という不当処分は許されないと石川島播磨重工資本に訴えつづけます。

裁判は九月二五日、第一〇回目公判で石播二人目証人菅野部長の主尋問に入り、次回公判(一〇月三〇日)で反対尋問が始まります。健康と安全に気をつけ、家族とともに労働者に依拠しつづけていきます。仲間つくりと職場復帰をめざしてさらに闘いつづけていきます。

一九八九年一〇月一日

首切り造船合理化に抗し石播資本と闘う「小寺政広君を守る会」 小寺政広

### 職 場 報 告

石播は三年前の大量首さきり合理化後の相生第一工場を新造船からの撤退の理由で船舶事業本部から分離させ、相生事業所直轄の開発工作部(約四三〇名)として再発足させました。

バージ船などの作業船や海上構造物、脱造船として取り組んでいる鉄骨や、鉄構物や橋梁、そしてまったく新しい石材加工、販売などにも手をつけています。

そのなかの、鉄骨、鉄構や橋梁などの業務は、昨年一月にエネルギープラント事業本部に編入(約二二五名)され、また石材加工も今年四月、子会社として発足しています。

最近の急激な景気の回復と建築ブームもあって、陸上も海の方も受注が増え、仕事が増し職場は忙しく、残業、振出、公出が続いています。

船の受注も急増しています。相生は造船集約化の下で新造船から撤退していますが、東京、呉工場の工事の一部や大部分を請負い、実質、新造船を建設しているのと同じことになっています。

一方で、出向や派遣も続いていますから人手不足で下請けをスポットとして入れています。この場合、仕事も知っているし、手取り早いこともあって、三年前に首を切っ



た人まで集めています。一日七〇〇〇円〜九〇〇〇円が相場の地で、一万円〜一万五〇〇〇円でスポットとして雇っています。門前ビラをしていますが、一緒に働いていた人や先輩が「臨時や」といって入門して行きます。

職場では命令と服従で、いつ職制や管理職に呼ばれはしないかと不安で仕方ない日々が続くと話してくれます。出向や派遣だったら「ホッ」となっておろすといっています。

最近、開発工作部（約三〇〇名）の、子会社化が決定したそうです。労働者の不安と動揺を利用しながら、もくろみ通りに働くものを搾取し続けています。

## 十一・一二二集会は大成

——全国から三万二千名が参加——

「やりましたネ。大成功ですよ」十一月二日夜。さしも広大な明治公園が押し寄せた人々がびっしりと埋まった。開会前の緊張を一挙に吹き飛ばすように、ぞくぞく支援の仲間たちがやってきた。その数三万二千人、しかも全国各地からだ。もちろん、国労だけでなく、地県評傘下の仲間たち、市町村議会代表、それに、自治体首長など層の厚さも大きな特徴だ。青赤、黄多様な旗が林立し、歓呼の叫びとともに左右にはためいた。集会上、アフリカ民族会議駐日代表と韓国スミダ労組の代表も参加し、連帯のこぶしをつき上げた。

☆集会は、午後六時きっかりに始まった。ドン、ドン、ドン。荒馬座の若い女性が打つ激励太鼓が夜気を震わせた。十一月六日の中央行動の折、荒馬座の皆さんはオルグを受け入れて交流会までもって下さったのだ。主催者を代表して稲田委員長が決意表明。日本社会党からは吉原米治衆議院議員（党運輸部会長）、共産党からは中路雅弘衆議院議員（党運輸部会長）が駆けつけ激励された。文化人を代表して中島誠さん（労働評論家）が熱っぽく労働運動の魂を語った。闘いの報告は、宮里邦雄弁護士（日本労働弁護団副会長）と三好宏一北海道教育大名誉教授（北海道、国鉄問題を考える学者弁護士会）のお二人。宮里弁護士の顔は夜目にも紅潮していた。三好教授の温かい人柄がスピーチににじみ出る。また、弘前農協代表の関山博さん（青森県農団労委員長）、反消費税の立場で北村佳三さん（生協労連委員長）らが連帯挨拶。清算事業団を代表して仲尾多佳史さん（北海道）、柳瀬ツル代さん（九州）らが「全面解決要求実現のためさらに闘います」「こんな悔しい思いをさせた政府・JRは許せません」と訴えた。うた声合唱団の「ガンバロー」に合わせ三万余の仲間たちが肩を組み、旗を振る。中里忠仁中央共闘議長が「団結ガンバロー」。デモ行進は、国会請願、四ツ谷駅、渋谷駅の三コース。午後七時に出発し、解散時は九時半を回っていた。衆参国會議員に社会党、共産党の国會議員の方々が、二時間近くたちんばで激励された。

「国際色豊かな集会ですね」「そうです。国際国家日本路線の可否を問うのですから」。南アフリカのアパルトヘイトの人種差別政策に反対して世界的に闘うアフリカ民族会議駐日代表のジェリー・マツウラさん、日本の企業で働き解雇と闘う韓国の女性労働者の皆さん連帯コールは圧巻だった。

☆この日は、一日行動だった。官庁街一帯の朝ビラ配布。十一時から日比谷野音での四千人意志統一。午後めいっぱいの東京総行動。「久しぶりに疲れきったよ。」集会の圧倒的成功を受けて、国鉄闘争は新たな局面を迎えた。共闘の輪を全国全職場・地域に!!

## ◇読者からのおたより◇

今、全国でさまざまな運動が展開されています。今回の「読者からのおたより」は、そうした運動のよびかけを中心にお伝えします。

新潟では一二・三集会 二月一日に県評が解散し、一日には「新連合新潟」が発足します。しかし、多くの活動家・組合員からは、これまで総評運動が育ててきた国民春闘、職場権利闘争・反原発などの闘いが消えてしまうのではないかと危惧されています。全統統一」といながら、総評系単産の中のみ、組織分裂が生まれています。一九八二年の全労協の結成から、一貫して同盟・JC指導のもとに「統一」が進められてきたといえます。

私たちはこうした労働運動の状況に抗して、総評運動の積極面を継承・発展させ、資本と闘うという当り前の労働運動を再度作り上げる決意をこめて、二月三日に集会を開きます。集会では元総評事務局長、労研センター代表幹事の岩井章氏に記念講演をお願いしています。

歴史的転換点において、私たちは労働者としてどう行動していくべきなのか。また、国労、トップ労組などの争議組合への具体的支援も強めていく決意です。

東京・千代田では一一・九決起集会 本年一月二日の新「連合」発足にともなって総評は解散します。また、総評の良き財産としてあつた地域運動・組織も大きく再編されようとしています。こうした中で、去る九月九日、全労協の準備会が様々な困難を乗り越え、国労・都労連を中心に発足し、二月九日には正式に結成されようとしています。

こうした情勢の下で、私たちは今春闘において、中部地区の多くの仲間と共に「連合春闘打破・八九春闘勝利・国鉄闘争支援・争議団闘争支援三・一六集会」を成功させ、地域運動の前進を図ってきました。

こうした闘いの成果を踏まえ、よりいっそう意識的・継続的な地域共闘を目指すべく、来る一月九日、「国鉄闘争支援・争議団闘争支援・秋年末闘争勝利・『一一・九中部地区総決起集会』を開催することを決定しました。

この闘いを大きく成功させ、一一・二二の五万人集会を始めとする国労の闘いを地域から全力で支援し、国鉄闘争の勝利を実現し、中部地区に闘う労働組合、労働者の力強い地域共闘を形成していきたい。

京都では「共闘会議」結成 一〇月三日、国鉄清算事業団闘争勝利をめざす京都共闘会議の結成準備会が京都労働者総合会館で開催されました。準備会は国家的不当労働行為と一人の首切りも許さない闘いを、「民主主義と人権」を守る闘いとして、その勝利をめざして、京都の地での運動を飛躍させようと呼びかけられたものです。

準備会には、よびかけ人各氏をはじめ二七団体・労組五〇名が参加。よびかけ人を代表して片岡昇（龍谷大教授）、寿岳章子（京都府・市民団体協議会議長）、吉田隆行（弁護士）、渡辺元治（京都社保協議議長）の各氏のあいさつを受けた後、寺間誠治事務局長が経過報告、準備会の体制および当面の方針を提起しました。

その後、国労弁護団Ⅱ荒川弁護士から清算事業団、労働委員会闘争の報告をうけ、全体討論では「一万人で結成集会を成功させよう」との決意が出されました。最後に、よびかけ人の中村東輝子（福保労委員長）氏よりアピールの提案を行い、「全国の仲間と連帯して運動を前進させていく」ことを確認し合いました。なお集会は一月二三日、円山公園です。